

# 『東亜経済研究』の特集号「アジアの消費者と消費社会」

## 巻 頭 言

2008年の米国発の金融危機によって、アジア諸国・地域および世界の多くの国・地域において、経済、経営、消費生活が大きな影響を受けてきたことは周知のことです。そして、このような未曾有の経済危機がもたらした経済環境の変化に直面して、マクロ経済政策の面だけでなく、多くの分野にわたって理論的、実証的な研究が盛んに行われています。そのようななかで、各国・地域の消費生活、消費者行動、および消費社会はどのような状況におかれているか、このような問題について、各々の研究分野でどのように取り上げられているか、ミクロ経済学をはじめ多くの学際的な分野における研究の視点が重要視され、注目されています。

『東亜経済研究』の特集号「アジアの消費者と消費社会」は、世界的関心が寄せられているこのような課題について、幅広い研究視点の優れた学術論文を収集し、出版したものであります。この特集号に掲載した大多数の論文は、2009年7月2日(木)～4日(土)に、山口市のセントコア山口で開催された国際学会 *The Eighth Biennial Conference of Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA)* (第8回アジアの消費者と家庭経済学会) で発表されたレフェリー論文であります。

アジア諸国・地域およびアメリカ、中央アジアなど多くの国・地域での消費生活、消費者行動、消費者教育、消費者保護、消費者行政などについて、幅広い研究視点から論じた研究論文の出版は『東亜経済研究』創刊以来、初めてのことであります。この特集号の内容から、多くの国・地域の

学者、専門家、教育者、行政担当者たちが、どのように「アジアの消費者と消費社会」について論じているか、経済学、経営学、金融、財務、法律、教育など諸研究分野にわたる学際的な成果が展望できます。そして、これらの研究分野における歴史的・学際的な貢献、ならびにアジア諸国・地域をはじめ世界の国々の金融危機からの復興と発展に大いに役立つものと考えられます。

第1部は、国際学会での基調講演の内容で構成されています。世界的に著名な Dr. Peter Tufano 教授 (ハーバード大学・金融ビジネス・スクール上級院長) と Dr. Charles Horioka 教授 (大阪大学社会経済研究所)、及び韓国・消費者行政担当大臣 Myung Hee Park 博士による基調講演の内容であります。

米国・ハーバード大学・ビジネススクール上級院長 Peter Tufano 教授の研究は *Innovations in Consumer Finance: New Research on Card-Based Businesses* という内容で、米国における消費者金融実践の発展過程の解明、金融危機発生後の今日の直面している消費者金融の問題、新時代の消費者金融教育について、理論と実証の両面を通して、この分野における新たな研究視点が示されています。

日本・大阪大学社会経済研究所の Dr. Charles Horioka 教授の研究は *Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations in the U.S., Japan, China, and India* で、大阪大学が日本、アメリカ、中国、インドで実施したアンケート調査のデータを用いて、利他主義、遺産動機、および親子関係に関する国際比較を通して、経済社会学の研究分

野における新たな理論モデルや実証方法が示されました。

韓国・消費者行政政策院院長 Myung Hee Park 博士の研究は、*Recent Trend and Policy for Consumer Safety in Korea* で、韓国における消費者安全のための政策と動向について論じられています。韓国における消費者の安全性問題を解決するためには、インフラストラクチャの整備によって、消費者被害の情報を迅速に集め、分析することが最重要であると主張されています。Park 博士の消費者保護についての行政的研究は、韓国の消費者保護行政の状況および国際比較を通して、アジアにおいて「消費者が安全に暮らす権利」はどのように研究され、行政で実行されるべきかについて、理論と実践の視点から指摘されました。

第2部は、アジア諸国等の代表者によるカントリ報告内容と87編のレフェリー論文の一部分で構成されています。

内容的には経済学、経営学、社会学、心理学、法律、教育などあらゆる研究分野にわたっており、いずれもそれぞれのディスプリンから消費生活、消費者行動、消費者教育、消費者保護、消費者行政など消費社会および家庭経済の変化について理論と実証の両面から接近する挑戦的なものであります。今回は著者から承認を得られた論文だけを『東亜経済研究』の本特集号「アジア消費者と消費社会」に掲載することにしました。会議の全体内容と報告された論文については、*PROCEEDINGS OF THE 8TH BIENNIAL CONFERENCE OF ASIAN CONSUMER AND FAMILY ECONOMICS ASSOCIATION* (1頁-315頁) をご参照いただきたいと思います。

本特集号の出版にあたり、当時の経済学部長藤井大司郎教授をはじめ、東亜経済・図書委員会委

員長石田則成教授および委員の諸先生に大変お世話になりました。記して感謝の意を表します。

経済学部、大学院東アジア研究科  
教授 李 海峰

2009年12月28日

(海外研究先の Stanford 大学にて)

注：

#### 当国際学会開催の意義とその成果

国際学会「The Eighth Biennial Conference of Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA) (第8回アジアの消費者と家庭経済学会)」は2009年7月2日(木)～4日(土)に、山口市のセントコア山口にて盛大に開催されました。この国際学会は、本学経済学部および東アジア研究科の教授、客員教授、準教授、助教、大学院生が運営主体となり、開催したものであります。

アメリカ、カナダ、中国、日本、韓国、台湾、香港、マレーシア、タイ、インド、イラン、南アフリカなど15カ国から大学教授や院生、政府の経済政策、消費者行政担当の専門家などが参加し、アジア諸国・地域における消費経済の発展、消費者生活、消費者行動、消費者教育、消費者保護、および家庭経済などについて、経済学、経営学、社会学、法律、教育学など、幅広い研究分野から87編の理論的、実証的な学術報告がなされ、白熱した討論が展開されました。

世界的に著名な Dr. Peter Tufano 教授(ハーバード大学・ビジネス・スクール上級院長)、Dr. チャールズ・ホリオカ教授(大阪大学社会経済研究所)、韓国・消費者行政担当大臣 Myung Hee Park 博士、および中国・香港経済社会学会会長、経済社会学研究専門家 K.B.Chan 教授による基調講演には各国の参加者から大きな好評が得られました。

本国際学会開幕に当たって、山口大学丸本卓哉学長をはじめ、経済学部長代理河野眞治教授（開催当時）から熱烈な歓迎のご挨拶をいただき、遥ばる本学会に参加された多くの国・地域の会員および参加者は深く感銘を受けていました。続いて、本学会会員、準備・実行委員会李海峰会長によって、歓迎の挨拶、開会宣言が行われました。また、日本・消費者教育学会小木紀之名誉会長、同学会西村隆男会長は、ご挨拶の中で日本の消費者政策の動向と消費者研究の状況についてご紹介されました。会員および参加者は日本における当該研究分野の研究の概況を知るとともに、山口大学並びに経済学部、東亜経済研究所などでの研究と教育の概況、それに日本、特に山口の文化や歴史などについての知見を得ることができ、山口大学との共同主催で行われました今回の第8回学術会議の開催は歴史的な意義をもつことが示されました。

アジアの消費者および家庭経済学会 *The Asian Consumer and Family Economics Association* (ACFEA) は世界的に高い水準の学術研究組織であり、会員はアメリカ、カナダ、中国、日本、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インド、ネパール、イラン、台湾、香港など多くの国と地域の研究者、教育者、および政府の経済政策や消費者行政担当の専門家などによって構成されています。

ACFEA は、1年おきに学術会議を開催し、論文は広く世界に公開する形で公募し、厳しいレフェリー制度によって選考されます。選考された論文は学術会議で報告されます。学術会議での討論を通して、好評を得られた優秀な論文はこの研究領域では国際的に権威のある *Journal of Family and Economic Issues* に掲載されます。

ACFEA は1995年に創設以来、マレーシア、中国、アメリカ、韓国、台湾などの国・地域で7

回にわたって成功裏に開催されてきました。「第8回アジア消費者と家庭経済学会」の開催国と開催場所については、ACFEA 組織委員会によって長く慎重に検討されてきましたが、2008年5月に日本の国立大学法人山口大学で開催することが決定されました。日本での開催は今回が初めてで、そのため世界的にも注目されていました。

準備・実行委員会は山口大学経済学部、大学院東アジア研究科の教授、准教授、助教、それに客員教授によって構成されました。会議の趣旨などについて、各国の関係者に幅広く周知してもらうためにホームページを開設し、具体的な内容は2008年9月に山口大学のホームページのフロントページにリンクされていました。

<http://acfea-2009.li.econo.yamaguchi-u.ac.jp/>

本国際学会は、今回初めて日本での開催は、お陰で、多くの会員、参加者から「最も水準の高い国際学術会議だった」と高い評価を得ることができました。そして、参加者のなかには初めて日本を訪問したという者も多くいて、山口大学をはじめ、山口の歴史や文化などにも接することができ、日本に対する親近感を一層強めるようになったと、感銘深く感想を語ってくれました。

会議の最後に次回第9回のACFEA 国際学会の開催地が検討されました。その結果、次回開催地は韓国・国立ソウル大学になり、同大学消費経済科学部学部長の Jungsung Yeo 教授が実行委員会の会長となることが決定されました。

謝辞：

本国際学会の開催に当たって、財団法人山口観光コンベンション協会、山口大学教育研究後援財団、鳳陽会に経済的なご支援をいただきました。本学丸本卓哉学長、吉田一成学長補佐（開催当時）、

藤井大司郎経済学部長（開催当時）をはじめ本学の多くの方々のご協力で開催できました。日本・消費者教育学会名誉会長小木紀之教授、会長西村隆男横浜国立大学教授、広島経済大学米谷雅之教授、本学共通教育堀江穆教授に多大なご協力、ご支援をいただきました。また、私李海峰ゼミの3年生、修士課程、博士課程の院生の皆さんに学会の発表準備と重なりながらも、準備から開催実行の際のすべての雑務的な仕事を担当していただきました。この場を借りて、すべてのご協力、ご支援いただきました多くの教職員、学生の皆様に、準備・実行委員会一同を代表して、厚く感謝の意を申し上げます。そして、経済的な困難な状況に直面していたにもかかわらず、準備・実行委員会の諸先生方のご知恵とご苦勞によって、世界の多くの国から来られました会員や参加者の皆様から「最も水準の高い会議だった」と高い評価を受けることができました。この場を借りまして、当国際学会会長として、全会員を代表し、副実行委員長石田成則教授、宮崎充保教授をはじめ経済学部、東アジア研究科の準備・実行委員会の諸先生方にあらためて心から感謝の意を申し上げます。

開催日時：2009年7月2日－7月4日

開催地：山口市 セントコア山口

共 催：山口大学経済学部（準備実行委員会）

後 援：鳳陽会、山口大学教育研究後援財団、財団法人山口観光コンベンション協会、日本消費者教育学会

準備・実行委員会：朝日幸代教授、石田成則教授、袁麗暉助教、齋藤英智准教授、齋藤匡史教授、Jingian Xiao 客員教授、立山紘毅教授、陳建平教授、陳礼俊教授、野村淳一准教授、宮崎充保教授、李海峰教授

（文責：

当国際学会会長第8回会議準備・実行委員長  
経済学部、大学院東アジア研究科 教授  
李 海峰)